

平成24年度

財 務 諸 表

第 6 期



自 平成 24年 4月 1日

至 平成 25年 3月31日

北海道公立大学法人 札幌医科大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類(案)	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

1	固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細	12
2	たな卸資産の明細	13
3	無償使用財産等の明細	13
4	PFIの明細	13
5	有価証券の明細	13
6	出資金の明細	13
7	長期貸付金の明細	13
8	長期借入金の明細	14
9	引当金の明細	14
10	資産除去債務の明細	15
11	保証債務の明細	15
12	資本金及び資本剰余金の明細	15
13	積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	15
14	運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	16
15	運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細	17
16	役員及び教職員の給与の明細	18
17	開示すべきセグメント情報	19
18	業務費及び一般管理費の明細	20
19	寄附金の明細	23
20	受託研究の明細	23
21	共同研究の明細	23
22	受託事業等の明細	23
23	科学研究費補助金の明細	24
24	上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	25

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地 11,543,520

建物 27,334,318

減価償却累計額 ▲ 5,165,119 22,169,199

構築物 906,397

減価償却累計額 ▲ 196,274 710,123

工具器具備品 14,080,616

減価償却累計額 ▲ 7,730,363 6,350,252

図書 813,905

美術品・収蔵品 22,298

建設仮勘定 6,888

有形固定資産合計 41,616,188

2 無形固定資産

特許権 10,187

特許権仮勘定 53,867

ソフトウェア 72,388

電話加入権 444

無形固定資産合計 136,887

3 投資その他の資産

破産更生債権等 73,037

貸倒引当金 ▲ 52,231 20,806

未収財源措置予定額 518,567

投資その他の資産合計 539,374

固定資産合計 42,292,449

II 流動資産

現金及び預金 3,814,989

未収学生納付金収入 1,425

徴収不能引当金 - 1,425

未収附属病院収入 3,955,537

徴収不能引当金 ▲ 469 3,955,067

医薬品及び診療材料 444,672

たな卸資産 8,080

前払費用 3,031

立替金 1,718

未収入金 303,248

仮払金 10

流動資産合計 8,532,245

資産合計 50,824,694

貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位:千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	251,409	
資産見返補助金等	814,283	
資産見返寄附金	235,736	
資産見返物品受贈額	1,380,471	
建設仮勘定見返運営費交付金	35,931	2,717,832

長期寄附金債務 215,059

長期借入金 1,300,000

長期未払金 1,372,237

資産除去債務 173,394

固定負債合計 5,778,523

II 流動負債

預り補助金等 26,998

寄附金債務 745,654

前受受託研究費等 150,993

前受受託事業費等 101,632

一年以内返済予定長期借入金 520,000

未払金 4,794,879

未払費用 14

未払消費税等 5,158

前受金 3,049

預り金 55,938

預り科学研究費補助金等 65,958

仮受金 416

流動負債合計 6,470,693

負債合計 12,249,216

純資産の部

I 資本金

道出資金 34,585,130

資本金合計 34,585,130

II 資本剰余金

資本剰余金 4,512,768

損益外減価償却累計額(一) ▲ 5,270,560

損益外利息費用累計額(一) ▲ 19,577

資本剰余金合計 ▲ 777,369

III 利益剰余金

目的積立金 1,454,195

積立金 1,616,064

当期未処分利益 1,697,457

(うち当期総利益 1,697,457)

利益剰余金合計 4,767,717

純資産合計 38,575,477

負債純資産合計 50,824,694

損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	488,372		
研究経費	1,482,818		
診療経費	12,306,395		
教育研究支援経費	417,219		
受託研究費等	213,402		
受託事業費等	70,458		
役員人件費	87,804		
教員人件費	4,074,890		
職員人件費	10,313,568	29,454,930	
一般管理費		456,984	
財務費用			
支払利息	13,709	13,709	
経常費用合計			29,925,624
経常収益			
運営費交付金収益		6,030,879	
授業料収益		739,813	
入学金収益		82,231	
検定料収益		16,051	
附属病院収益		21,902,988	
受託研究等収益		225,585	
受託事業等収益		78,226	
施設費収益		40,180	
補助金等収益		514,883	
寄附金収益		584,072	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	64,239		
資産見返補助金等戻入	123,009		
資産見返寄附金戻入	63,933		
資産見返物品受贈額戻入	115,147	366,329	
財務収益			
受取利息	2,841	2,841	
雑益			
財産貸付料収入	42,955		
科学研究費補助金等間接経費収益	130,470		
その他の雑益	88,197	261,623	
経常収益合計			30,845,707
経常利益			920,083
臨時損失			
固定資産除却損		2,362	2,362
臨時利益			
運営費交付金収益		598,288	
退職給付引当金戻入益		21,406	
徴収不能引当金戻入益		312	
その他の臨時利益		706	620,713
当期純利益			1,538,433
目的積立金取崩額			159,023
当期総利益			1,697,457

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー		
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲	14,376,142
	人件費支出	▲	14,774,334
	その他の業務支出	▲	456,643
	運営費交付金収入		6,333,000
	授業料収入		684,325
	入学金収入		82,231
	検定料収入		16,051
	附属病院収入		21,856,227
	受託研究等収入		209,124
	受託事業等収入		108,861
	補助金等収入		710,524
	寄附金収入		634,432
	預り科学研究費補助金等増減		43,101
	その他収入		295,582
	小 計		1,366,342
	設立団体納付金の支払額		-
	業務活動によるキャッシュ・フロー		1,366,342
II	投資活動によるキャッシュ・フロー		
	有価証券の取得による支出	▲	1,300,000
	有価証券の償還による収入		1,300,000
	有形固定資産の取得による支出	▲	996,954
	無形固定資産の取得による支出	▲	73,719
	定期の預入による支出	▲	890,650
	定期の払出による収入		695,160
	施設費による収入		466,990
	小 計		▲ 799,173
	利息及び配当金の受取額		2,841
	投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 796,332
III	財務活動によるキャッシュ・フロー		
	長期借入れによる収入		520,000
	長期借入金の返済による支出	▲	520,000
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	▲	711,247
	小 計		▲ 711,247
	利息の支払額	▲	13,710
	財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 724,958
IV	資金に係る換算差額		-
V	資金増加額	▲	154,948
VI	資金期首残高		3,774,447
VII	資金期末残高		3,619,499

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		1,697,457,057
	当期総利益	1,697,457,057	
II	積立金振替額		1,454,195,658
	教育・研究及び診療の質の向上並びに 組織運営の改善目的積立金	1,454,195,658	
III	利益処分量		
	積立金		<u>3,151,652,715</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位:千円)

I	業務費用		
	(1) 損益計算書上の費用		
	業務費	29,454,930	
	一般管理費	456,984	
	財務費用	13,709	
	臨時損失	2,362	29,927,987
	(2) (控除)自己収入等		
	授業料収益	▲ 739,813	
	入学料収益	▲ 82,231	
	検定料収益	▲ 16,051	
	附属病院収益	▲ 21,902,988	
	受託研究等収益	▲ 225,585	
	受託事業等収益	▲ 78,226	
	寄附金収益	▲ 584,072	
	資産見返運営費交付金等戻入(授業料)	▲ 19	
	資産見返寄附金戻入	▲ 63,933	
	財務収益	▲ 2,841	
	雑益	▲ 131,153	
	その他臨時利益	▲ 22,425	▲ 23,849,341
	業務費用合計		6,078,645
II	損益外減価償却相当額		1,034,508
III	損益外減損損失相当額		-
IV	損益外利息費用相当額		3,409
V	損益外除売却差額相当額		-
VI	引当外賞与増加見積額		8,135
VII	引当外退職給付増加見積額		496,221
VIII	機会費用		
	国又は地方公共団体財産の無償又は		
	減額された使用料による賃借取引の機会費用	15,685	
	地方公共団体出資の機会費用	186,048	201,733
IX	行政サービス実施コスト		<u>7,822,653</u>

注 記 事 項

I 重要な会計方針等

1 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

期間進行基準を採用しています。

なお、以下の運営費交付金については、費用進行基準を採用しています。

(1) 退職一時金に充当される運営費交付金

(2) 交付者である北海道が、教育研究業務及び一般管理に関する運営費交付金のうち教育・研究及び管理運営のための特定経費として指定した人件費に充当される運営費交付金

また、当事業年度は、中期目標期間の最終年度にあたり、運営費交付金を全額収益化しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 2～47年

イ 構築物 2～45年

ウ 工具器具備品 1～19年

なお、北海道から承継した資産については見積耐用年数とし、受託研究収入により購入した償却資産については当該受託研究期間、リース資産についてはリース期間を耐用年数としています。

また、地方独立行政法人会計基準第85の規定に基づく特定の償却資産の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しています。

3 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金により財源措置される役員及び職員の退職一時金については、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見込額は、会計基準第36に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期見積額を計上しています。

4 徴収不能引当金及び貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等及び破産更生債権等については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

5 賞与引当金及び見積額の計上基準

運営費交付金を財源とする教職員等に係る賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため賞与引当金は計上していません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額を計上しています。

6 たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法に基づく低価法を採用しています。

7 未収財源措置予定額の計上基準

業務運営に要する費用等のうち、後年度において財源措置することとされている特定の経費については、当事業年度の財源措置不足額を計上しています。

8 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

平成25年3月末における10年国債の利回りを参考に0.560%で計算しています。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

11 財務諸表等の表示単位

財務諸表及び附属明細書に掲記される科目及びその他の金額の表示は、端数処理を千円未満切捨てにより作成しておりますので、合計金額と一致しないことがあります。

II 貸借対照表

1 運営費交付金から充当されるべき引当外退職給付引当金の見積額	7,998,984千円
2 運営費交付金から財源措置されるべき引当外賞与見積額	277,860千円

III キャッシュ・フロー計算書

1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳	
現金及び預金勘定	3,814,989千円
うち、定期預金(控除)	▲195,490千円
<hr/> 資金期末残高	<hr/> 3,619,499千円
2 重要な非資金取引	
(1) 現物寄附による資産の取得	62,610千円
(2) ファイナンス・リースによる資産の取得	406,879千円

IV 行政サービス実施コスト計算書

引当外退職給付増加見積額には、北海道からの派遣職員に係る引当外退職給付増加見積額▲33,018千円が含まれています。

V 重要な債務負担行為 該当事項はありません。

VI 重要な後発事象 該当事項はありません。

VII 資産除去債務関係

1 資産除去債務の内容等

(単位:千円)

区 分	法令によるもの	法令によるもの	法令によるもの
対 象 事 項	アスベスト除去	ダイオキシン除去	放射性同位元素等除去
関連法令等	石綿障害予防規則等	ダイオキシン類対策特別措置法等	放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律等
種 類	建物	建物	建物
対 象 件 数	6件	3件	2件
資産除去債務の計上額	139,931千円	14,599千円	18,863千円
支出発生までの見込期間	注1	注1	注1
適用した割引率	注2	注2	注2

(注1) 支出発生までの見込期間が未定であるため、当該資産の減価償却終了時を支出発生時としています。これにより、見込期間は、3年から42年を採用しています。

(注2) 資産除去債務の見積りにあたり、割引率は0.278%から2.321%を採用しています。

2 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	169,985 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0 千円
時の経過による調整額	3,409 千円
資産除去債務の履行による減少額	0 千円
その他増減額(▲は減少)	0 千円
<u>期末残高</u>	<u>173,394 千円</u>

VIII 金融商品関係

1 金融商品の状況に関する事項

当法人における、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、資金調達については、北海道からの借入れに限定しています。

未収附属病院収入は、出納事務取扱規則に沿ってリスク管理を行っています。

長期借入金の使途は附属病院の整備資金であり、北海道公立大学法人札幌医科大学長期貸付金貸付要綱に基づき北海道より借入れを実施しています。

2 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	3,814,989	3,814,989	0
(2)未収附属病院収入(※) 徴収不能引当金	3,955,537 ▲ 469	3,955,537 ▲ 469	0 0
(3)長期借入金	1,820,000	1,839,640	19,640
(4)長期未払金	1,372,237	1,363,370	▲ 8,866
(5)未払金	4,794,879	4,793,387	▲ 1,491

(※)未収附属病院収入に個別に計上している徴収不能引当金を控除しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法について

(1)現金及び預金及び(2)未収附属病院収入について

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3)長期借入金について

この時価については、当該資産から発生する将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定する割引現在価値法により算定しております。なお、1年以内返済予定長期借入金も含めて表示しています。

(4)長期未払金及び(5)未払金について

これらの時価のうち、リース債務については割引現在価値法により算定しております。それ以外については帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっています。

IX 賃貸等不動産関係

当法人は、札幌市内に賃貸等不動産を保有しておりますが、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しています。

附 属 明 細 書

北海道公立大学法人 札幌医科大学

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第85 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第88 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失累計額の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引 当期末 残高	摘要	
					当期 償却額	当期 償却額	当期 損益内	当期 損益外				
有形固定 資産(償 却費損益 内)	建物	336,525	257,102	-	593,627	38,909	19,739	-	-	-	554,718	
	構築物	845,266	-	-	845,266	179,452	27,289	-	-	-	665,813	
	工具器具備品	11,585,202	1,743,424	53,855	13,274,771	7,602,835	1,739,622	-	-	-	5,671,936	
	図書	799,218	16,964	2,276	813,905	-	-	-	-	-	813,905	
	計	13,566,211	2,017,491	56,132	15,527,571	7,821,196	1,786,651	-	-	-	7,706,374	
有形固定 資産(償 却費損益 外)	建物	26,154,931	585,759	-	26,740,690	5,126,210	949,541	-	-	-	21,614,480	
	構築物	61,131	-	-	61,131	16,821	3,922	-	-	-	44,310	
	工具器具備品	381,499	424,344	-	805,844	127,528	81,044	-	-	-	678,316	
	計	26,597,562	1,010,104	-	27,607,667	5,270,560	1,034,508	-	-	-	22,337,106	
非償却資 産	土地	11,543,520	-	-	11,543,520	-	-	-	-	-	11,543,520	
	美術品・收藏品	22,288	10	-	22,298	-	-	-	-	-	22,298	
	建設仮勘定	22,734	6,888	22,734	6,888	-	-	-	-	-	6,888	
	計	11,588,542	6,898	22,734	11,572,706	-	-	-	-	-	11,572,706	
有形固定 資産合計	建物	26,491,456	842,862	-	27,334,318	5,165,119	969,280	-	-	-	22,169,199	
	構築物	906,397	-	-	906,397	196,274	31,212	-	-	-	710,123	
	工具器具備品	11,966,702	2,167,769	53,855	14,080,616	7,730,363	1,820,667	-	-	-	6,350,252	
	図書	799,218	16,964	2,276	813,905	-	-	-	-	-	813,905	
	美術品・收藏品	22,288	10	-	22,298	-	-	-	-	-	22,298	
	土地	11,543,520	-	-	11,543,520	-	-	-	-	-	11,543,520	
	建設仮勘定	22,734	6,888	22,734	6,888	-	-	-	-	-	6,888	
	計	51,752,317	3,034,494	78,866	54,707,945	13,091,757	2,821,160	-	-	-	41,616,188	
無形固定 資産	ソフトウェア	1,066	72,388	1,066	72,388	-	-	-	-	-	72,388	
	電話加入権	444	-	-	444	-	-	-	-	-	444	
	特許権	4,175	7,284	1,272	10,187	-	-	-	-	-	10,187	
	特許権仮勘定	47,448	20,249	13,830	53,867	-	-	-	-	-	53,867	
	計	53,135	99,921	16,169	136,887	-	-	-	-	-	136,887	
投資その 他の資産	投資有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
	破産更生債権等	77,116	-	4,079	73,037	-	-	-	-	-	73,037	
	貸倒引当金	▲ 58,686	-	▲ 6,455	▲ 52,231	-	-	-	-	-	▲ 52,231	
	未収財源措置 予定額	466,990	518,567	466,990	518,567	-	-	-	-	-	518,567	
	計	485,419	518,567	464,613	539,374	-	-	-	-	-	539,374	

(注1) 建物の当期増加額842,862千円は、主に附属病院ハイブリット手術室改修工事54,197千円、附属病院手術室改修工事44,823千円、附属病院病棟外壁等改修工事33,561千円によるものです。

(注2) 工具器具備品の当期増加額2,167,769千円は、主にハイブリット手術装置167,065千円によるものです。

2 たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品(重油)	8,759	2,110	—	2,789	—	8,080	
医薬品	141,482	4,413,203	—	4,351,623	—	203,062	
診療材料	164,206	3,227,654	—	3,150,251	—	241,609	
計	314,449	7,642,967	—	7,504,664	—	452,752	

3 無償使用財産等の明細

区 分	種 別	所 在 地	面 積	構 造	機会費用 の金額 (千円)	摘 要
土 地	施設整備用地	札幌市中央区南1条西19丁目291番地206他	2,405.64 m ²	—	15,310	北海道
	あずまや	札幌市中央区南1条西16・17丁目	267.50 m ²	—	374	札幌市、道路占有
合 計			2,673.14 m ²		15,685	

4 PFIの明細

該当事項ありません。

5 有価証券の明細

該当事項はありません。

6 出資金の明細

該当事項はありません。

7 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

8 長期借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
医療機器整備事業借入金	(130,000) 260,000	—	130,000	(130,000) 130,000	1.05	H26.3.31	H20借入
医療機器整備事業借入金	(130,000) 390,000	—	130,000	(130,000) 260,000	0.85	H27.3.31	H21借入
医療機器整備事業借入金	(130,000) 520,000	—	130,000	(130,000) 390,000	0.90	H28.3.31	H22借入
医療機器整備事業借入金	(—) 520,000	—	—	(130,000) 520,000	0.55	H29.3.31	H23借入
医療機器整備事業借入金	—	520,000	—	(—) 520,000	0.35	H30.3.31	H24借入
計	(390,000) 1,690,000	520,000	390,000	(520,000) 1,820,000			

(注1)北海道からの借入です。

(注2)平均利率は借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しています。

(注3)()は、1年以内の返済予定分を記載しており、内数で記載しております。

9 引当金の明細

9-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	5,135	0	5,135	—	0	
合 計	5,135	0	5,135	—	0	

9-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
破産更生債権(未収学生納付金)	9,147	—	9,147	9,147	—	9,147	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
貸倒懸念債権(未収学生納付金)	1,338	▲ 625	712	669	▲ 312	356	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
一般債権(未収学生納付金収入)	4,905	▲ 3,480	1,425	—	—	—	
小 計	15,391	▲ 4,105	11,285	9,816	▲ 312	9,503	
破産更生債権(未収附属病院収入)	31,109	▲ 8,832	22,277	31,109	▲ 8,832	22,277	貸倒見積額は、破産更生債権は100%を見積もっています。
貸倒懸念債権(未収附属病院収入)	35,521	5,378	40,900	17,760	2,689	20,450	貸倒見積額は、貸倒懸念債権は50%を見積もっています。
一般債権(未収附属病院収入)	3,918,515	37,022	3,955,537	199	270	469	貸倒見積額は、一般債権は当期貸倒実績率0.38%を患者個人債権額に見積もっています。
小 計	3,985,146	33,568	4,018,714	49,069	▲ 5,872	43,196	
破産更生債権(未収入金)	—	—	—	—	—	—	
貸倒懸念債権(未収入金)	—	—	—	—	—	—	
一般債権(未収入金)	121,661	181,587	303,248	—	—	—	
小 計	121,661	181,587	303,248	—	—	—	
合 計	4,122,199	211,050	4,333,249	58,886	▲ 6,185	52,700	

9-3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	13,434	8,387	21,821	0	(注)
退職一時金に係る債務	13,434	8,387	21,821	0	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	13,434	8,387	21,821	0	

(注) 当期減少額21,821千円のうち21,406千円は、運営費交付金により財源措置されることとなったため、全額取崩しを行っております。

10 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害防止規則等に基づくアスベスト除去費用	137,081	2,850	-	139,931	基準第88の特定の有無有 139,931千円
ダイオキシン類対策特別措置法等に基づく焼却炉のダイオキシン除去義務	14,427	172	-	14,599	基準第88の特定の有無有 14,599千円
放射線障害防止法等に基づく建物の除去前の放射線量の調査及び除線	18,476	386	-	18,863	基準第88の特定の有無有 18,863千円
計	169,985	3,409	-	173,394	

11 保証債務の明細

該当事項はありません。

12 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金					
地方公共団体出資金	34,585,130	-	-	34,585,130	
計	34,585,130	-	-	34,585,130	
資本剰余金					
資本剰余金					
施設費	3,093,504	478,386		3,571,891	建物等の取得による増加
運営費交付金	36			36	
寄附金等	1,168	10		1,178	美術品取得による増加
目的積立金	314,028	604,105		918,134	工具器具備品等の取得による増加
損益外除売却差額相当額					
その他	21,528			21,528	
計	3,430,265	1,082,503	-	4,512,768	
損益外減価償却累計額	▲ 4,236,051	▲ 1,034,508	-	▲ 5,270,560	
損益外利息費用累計額	▲ 16,168	▲ 3,409	-	▲ 19,577	
差引計	▲ 821,955	44,585	-	▲ 777,369	

13 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

13-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
目的積立金	1,597,387	619,937	763,129	1,454,195	(注)
積立金	1,380,388	235,676	-	1,616,064	(注)
計	2,977,775	855,613	763,129	3,070,260	

(注) 当期増加額は、平成23事業年度の利益処分額を計上しております。

13-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

区 分	金 額	摘 要
目的積立金取崩額		
教育・研究及び診療の質の向上並びに組織運営の改善目的積立金	159,023	費用の発生
積立金	604,105	固定資産の取得
計	763,129	

14 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

14-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当 期 振 替 額						期末残高
			運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見返 運営費交付金	資本剰余金	その他	小 計	
平成19年度	11,235	-	11,235	-	-	-	-	11,235	0
平成20年度	42,479	-	42,479	-	-	-	-	42,479	0
平成21年度	39,042	-	39,042	-	-	-	-	39,042	0
平成22年度	72,635	-	72,635	-	-	-	-	72,635	0
平成23年度	192,233	-	192,233	-	-	-	-	192,233	0
平成24年度	-	6,333,000	6,271,540	47,470	13,988	-	-	6,333,000	0
合 計	357,627	6,333,000	6,629,167	47,470	13,988	-	-	6,690,627	0

14-2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	平成19年度交付分	平成20年度交付分	平成21年度交付分	平成22年度交付分	平成23年度交付分	平成24年度交付分	合 計
期間進行基準	-	-	-	-	126,856	4,071,142	4,197,999
費用進行基準	11,235	12,844	-	-	-	1,808,799	1,832,879
会計基準第79条3項による振替額	-	29,634	39,042	72,635	65,376	391,598	598,288
合 計	11,235	42,479	39,042	72,635	192,233	6,271,540	6,629,167

(注) 地方独立行政法人会計基準第79条3項の規程に基づき、運営費交付金債務の残額を全額収益に振替えております。

15 運営費交付金以外の北海道等からの財源措置の明細

15-1 施設費の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
外壁改修等工事	74,634	—	53,033	21,600	
電力設備等更新工事	141,565	—	139,748	1,816	
空調機等更新工事	302,368	—	285,605	16,763	
合 計	518,567	—	478,386	40,180	

15-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当 期 振 替 額					摘 要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
大学病院連携型高度医療人養成推進事業 (大学病院連携GP)	17,270	—	—	—	—	17,270	
がんプロフェッショナル養成プラン補助金	44,135	—	10,064	—	—	34,024	
大学改革推進等補助金 (死後画像診断力のある死因究明医養成プラン)	20,000	—	11,979	—	—	8,020	
大学改革推進等補助金 (地域医療拠点との連携によるICT連動型臨床実習)	10,600	—	—	—	—	5,391	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	10,195	—	—	—	—	10,195	
オホーツク医療環境研究講座	45,000	—	6,817	—	—	41,731	(注1)
道民医療推進学講座	60,000	—	20,278	—	—	58,533	(注2)
南檜山周産期環境研究講座	20,000	—	7,119	—	—	21,590	(注3)
研究開発施設共用等促進費補助金 (オール北海道先進医学・医療拠点形成)	74,111	—	44,568	—	—	29,542	
研究開発施設共用等促進費補助金	198,165	—	61,435	—	—	136,729	
老人保健事業推進費等補助金	12,247	—	—	—	—	10,995	
医学生地域医療体験学習支援事業	3,425	—	—	—	—	3,425	
がん診療連携拠点病院機能強化事業費補助金	12,475	—	—	—	—	12,475	
北海道緊急時医療活動施設整備事業補助金	1,572	—	—	—	—	1,572	
救急医養成促進事業費補助金	153	—	—	—	—	153	
新人看護職員研修支援事業補助金	1,605	—	—	—	—	1,605	
子供をもつ医師の就労環境整備事業費補助金	1,016	—	—	—	—	1,016	
道央圏地域医療再生計画事業費補助金	230,000	—	218,467	—	—	11,532	
専門医派遣システム推進事業費	15,650	—	2,908	—	—	12,741	
臨床研修費等補助金	70,217	—	—	—	—	70,217	
大学改革推進等補助金	26,120	—	—	—	—	26,120	
合 計	873,956	—	383,638	—	—	514,883	

(注1) 平成22年度からの繰越金に係る収益計上額等を記載しています。

(注2) 平成22年度からの繰越金に係る収益計上額等を記載しています。

(注3) 平成22年度からの繰越金に係る収益計上額等を記載しています。

16 役員及び教職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	常 勤	70,476	6	—	—
	非常勤	4,695	2	—	—
	計	75,171	8	—	—
教 職 員	常 勤	9,311,208	1,492	829,252	110
	非常勤	2,033,430	730	—	—
	計	11,344,638	2,222	829,252	110
合 計	常 勤	9,381,684	1,498	829,252	110
	非常勤	2,038,125	732	—	—
	計	11,419,810	2,230	829,252	110

(注1) 役員に対する報酬及び退職手当の支給基準の概要

(1) 役員報酬

役員に対する報酬については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員報酬規程」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

役員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学役員退職手当規程」に基づき支給しています。

(注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準の概要

(1) 教職員給与

教職員に対する給与については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員給与規程」、「北海道公立大学法人札幌医科大学非常勤職員就業規則」に基づき支給しています。

(2) 退職手当

教職員に対する退職手当については、「北海道公立大学法人札幌医科大学職員の退職手当に関する規程」に基づき支給しています。

(注3) 支給人員数は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの間の平均支給人員数によっています。

(注4) 上記金額には、法定福利費(2,218,813千円)及び退職給付引当金繰入額(8,387千円)、受託事業費・受託研究費に含まれる人件費は含まれていません。

17 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	大 学	附属病院	合 計
業務費			
教育経費	486,720	1,652	488,372
研究経費	1,480,505	2,312	1,482,818
診療経費	-	12,306,395	12,306,395
教育研究支援経費	417,219	-	417,219
受託研究費	141,460	71,941	213,402
受託事業費	58,559	11,899	70,458
役員人件費	73,391	14,413	87,804
教員人件費	3,282,742	792,148	4,074,890
職員人件費	1,746,074	8,567,493	10,313,568
一般管理費	456,984	-	456,984
財務費用	-	13,709	13,709
小 計	8,143,657	21,781,966	29,925,624
業務収益			
運営費交付金収益	5,895,328	135,551	6,030,879
授業料収益	739,813	-	739,813
入学金収益	82,231	-	82,231
検定料収益	16,051	-	16,051
附属病院収益	-	21,902,988	21,902,988
受託研究等収益	146,574	79,011	225,585
受託事業等収益	58,559	19,667	78,226
施設費収益	4,877	35,303	40,180
補助金等収益	377,450	137,432	514,883
寄附金収益	584,072	-	584,072
資産見返負債戻入	268,590	97,739	366,329
財務収益	2,740	100	2,841
雑益	179,061	82,562	261,623
小 計	8,355,350	22,490,357	30,845,707
業務損益	211,692	708,390	920,083
帰属資産	26,339,182	24,485,512	50,824,694

(注1) 業務損益のうち資産見返物品受贈額戻入は、大学 31,384千円、病院 83,763千円です。

(注2) 目的積立金を財源とする費用は、大学 148,430千円、病院 10,592千円です。

(注3) 各セグメントにおける損益外減価償却相当額及び損益外利息費用相当額並びに引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は以下のとおりです。

区 分	大 学	附属病院	合 計
損益外減価償却相当額	546,989	487,518	1,034,508
損益外利息費用相当額	3,091	317	3,409
引当外賞与増加見積額	1,554	6,581	8,135
引当外退職給付増加見積額	176,006	320,214	496,221

18 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

業務費			
教育経費			
消耗品費		14,331	
備品費		50,698	
印刷製本費		9,953	
水道光熱費		47,619	
旅費交通費		22,302	
通信運搬費		1,544	
賃借料		21,728	
保守費		2,747	
修繕費		8,827	
行事費		1,528	
諸会費		2,139	
報酬・委託・手数料		174,700	
奨学費		59,771	
減価償却費		69,776	
雑費		703	
			488,372
研究経費			
消耗品費		349,732	
備品費		85,992	
印刷製本費		15,803	
水道光熱費		81,087	
旅費交通費		147,058	
通信運搬費		5,556	
賃借料		35,363	
保守費		11,408	
修繕費		70,935	
損害保険料		1,236	
広告宣伝費		68	
諸会費		21,879	
会議費		81	
報酬・委託・手数料		311,508	
租税公課		20	
減価償却費		340,214	
雑費		4,871	
			1,482,818
診療経費			
材料費			
医薬品費	4,351,623		
診療材料費	3,150,251	7,501,874	
委託費			
検査委託費	150,739		
給食委託費	409,066		
寝具委託費	65,521		
医事委託費	245,202		
清掃委託費	151,210		
保守委託費	144,869		
その他委託費	466,386	1,632,996	
設備関係費			
減価償却費	1,194,366		
機器賃借料	108,679		
修繕費	208,085		
機器保守費	422,976		
車両関係費	20	1,934,128	
研修費			4,198

經費			
消耗品費	66,890		
備品費	119,128		
印刷製本費	7,673		
水道光熱費	468,397		
旅費交通費	71,452		
通信運搬費	29,098		
賃借料	4,799		
保守料	53,062		
損害保険料	38,777		
広告宣伝費	1,546		
諸会費	35,989		
報酬・委託・手数料	286,794		
職員被服費	20,142		
貸倒損失	819		
徴収不能引当金繰入額	7,319		
雑費	6,143		
修繕費	287		
租税公課	14,872	1,233,196	12,306,395
教育研究支援経費			
消耗品費		39,715	
備品費		4,469	
印刷製本費		867	
水道光熱費		15,987	
旅費交通費		4,945	
通信運搬費		398	
賃借料		116,239	
保守費		248	
修繕費		1,551	
諸会費		865	
報酬・委託・手数料		72,139	
租税公課		515	
図書費		2,276	
減価償却費		150,429	
雑費		6,569	417,219
受託研究費等			213,402
受託事業費等			70,458
役員人件費			
常勤役員給与			
報酬	70,476		
法定福利費	12,633	83,109	
非常勤役員給与			
報酬	4,695	4,695	87,804
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,905,249		
賞与	248,525		
退職給付費用	259,065		
法定福利費	662,049	4,074,890	4,074,890
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	5,692,347		
賞与	465,086		
退職給付費用	570,186		
退職給付引当金繰入額	8,387		
法定福利費	1,221,244	7,957,252	
非常勤職員給与			
給料	2,002,754		
賞与	30,675		
法定福利費	322,886	2,356,316	10,313,568

一般管理費		
消耗品費	16,446	
備品費	4,775	
印刷製本費	3,313	
水道光熱費	123,526	
旅費交通費	12,785	
通信運搬費	6,208	
賃借料	6,011	
車両燃料費	144	
福利厚生費	11,484	
保守費	193	
修繕費	17,980	
損害保険料	2,197	
諸会費	3,637	
会議費	67	
報酬・委託・手数料	232,061	
租税公課	11,312	
減価償却費	1,529	
雑費	3,309	456,984

業務費及び一般管理費合計

29,911,914

19 寄附金の明細

区 分	当期受入(千円)	件数(件)	摘 要
大 学	697,012	1,400	現物寄附(22件、60,199千円) 図書の寄附(597冊、2,380千円)
附 属 病 院	—	—	
合 計	697,012	1,400	

20 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	59,014	132,283	125,659	65,638
附 属 病 院	76,041	72,083	79,011	69,113
合 計	135,055	204,366	204,670	134,751

21 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	共同研究等収益	期末残高
大 学	24,179	12,977	20,915	16,241
附 属 病 院	—	—	—	—
合 計	24,179	12,977	20,915	16,241

22 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
大 学	58,771	101,420	58,559	101,632
附 属 病 院	—	19,667	19,667	—
合 計	58,771	121,087	78,226	101,632

23 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当 期 受 入	件 数	摘 要
科学研究費補助金 (新学術領域研究)	(9,800) 2,940	4	
科学研究費補助金 (基盤研究A)	(5,600) 1,680	7	
科学研究費補助金 (基盤研究B)	(53,260) 15,978	16	
一部基金 (基盤研究B)	(30,900) 9,270	6	
科学研究費補助金 (基盤研究C)	(17,961) 5,388	29	
学術研究助成基金助成金 (基盤研究C)	(96,230) 28,869	77	
科学研究費補助金 (挑戦的萌芽研究)	(0) 0	0	
学術研究助成基金助成金 (挑戦的萌芽研究)	(34,420) 10,410	30	
科学研究費補助金 (若手研究A)	(0) 0	0	
一部基金 (若手研究A)	(7,400) 2,220	1	
科学研究費補助金 (若手研究B)	(1,900) 570	2	
学術研究助成基金助成金 (若手研究B)	(59,800) 17,940	40	
科学研究費補助金 (研究活動スタート支援)	(4,400) 1,320	4	
科学研究費補助金 (特別研究員奨励費)	(3,300) 0	4	
科学研究費補助金 (奨励研究)	(172) 0	1	
厚生労働科学研究費補助金	(229,029) 36,281	39	
合 計	(554,172) 132,866	260	

(注1) ()内は直接経費相当額で外数です。

(注2) 損益計算書「科学研究費補助金等間接経費収益」130,470千円との差額2,397千円は、補助事業廃止等に伴う返還等を行った額です。

24 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

24-1 現金及び預金の明細

(単位:千円)

種 別	金 額	備 考
現 金	2,162	小口現金、釣銭準備金
普 通 預 金	3,617,336	
定 期 預 金	195,490	
計	3,814,989	

24-2 未収附属病院収入の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
社会保険診療報酬支払基金	1,726,831	
北海道国民健康保険団体連合会	1,956,489	
患者	143,502	
労災	115,263	
市町村	3,801	
その他	9,649	
計	3,955,537	

24-3 未払金の明細

(単位:千円)

相 手 方	金 額	備 考
職員退職金未払金	715,647	
リース未払金	669,898	リース債務のうち1年以内支払分
(株)竹山	436,740	
(株)ムトウ	341,967	
(株)スズケン	220,525	
(株)ほくやく	193,366	
(株)ホクドー	127,295	
職員給与未払金	124,888	
その他	1,964,548	
計	4,794,879	

独立監査人の監査報告書

平成25年6月18日

北海道公立大学法人札幌医科大学

理事長 島本和明 殿

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

廣瀬 一 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

石若 保志

<財務諸表監査>

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の利益の処分に関する書類（案）を除く財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

財務諸表に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽の表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために公立大学法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。この監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。監査は、公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす要因となる場合があることに十分留意して計画される。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正及び誤謬並びに違法行為による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、公立大学法人の長が採用した会計方針及びその適用方法並びに公立大学法人の長によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽の表示をもたらす公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽の表示の要因とならない公立大学法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する意見>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書について監査を行った。

利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する公立大学法人の長の責任

公立大学法人の長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること及び予算の区分に従って決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

会計監査人の責任

当監査法人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか及び決算報告書が予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から意見を表明することにある。

法が要求する利益の処分に関する書類（案）及び決算報告書に対する監査意見

当監査法人の監査意見は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 決算報告書は、公立大学法人の長による予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認める。

<事業報告書に対する報告>

当監査法人は、法第35条の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の事業報告書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

事業報告書に対する報告

当監査法人は、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が北海道公立大学法人札幌医科大学の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。

利害関係

公立大学法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監 査 報 告 書

平成 25年 6 月 18日

北海道公立大学法人札幌医科大学
理事長 島 本 和 明 殿

北海道公立大学法人札幌医科大学

監 事

小寺正史

監 事

山本剛司

私ども監事は、地方独立行政法人法第13条第4項の規定に基づき、北海道公立大学法人札幌医科大学の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第6期事業年度の業務について監査を実施した結果、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法の概要

私ども監事は、平成24年度に監事として北海道公立大学法人札幌医科大学を監査した篠本道男氏ならびに渡辺英一氏の両氏から監査の状況について、「北海道公立大学法人札幌医科大学監事監査規程に基づき、役員会その他重要な会議に出席するほか、理事長等から業務運営の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、各業務の担当責任者等から執行状況の説明を受けた結果、平成24年度の北海道公立大学法人札幌医科大学の業務について特段指摘すべき事項はない」旨の報告を受けました。

また、財務諸表、事業報告書及び決算報告書について監査を実施しました。

その他に、会計監査人から監査の方法及びその結果に対する説明を受け、その内容の妥当性等について検討を加えました。

理事長及び副理事長と当法人との利益相反取引については、理事長及び副理事長から報告を求めるとともに、その有無を調査いたしました。

2. 監査の結果

(1) 会計監査人である新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は、相当であると認めます。

(2) 財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。）は、地方独立行政法人会計基準及び一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成されており、当法人の財政状況、運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を適正に表示しており、また、附属明細書は記載すべき事項を正しく示しているものと認めます。

(3) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認めます。

(4) 事業報告書は、当法人の業務運営の状況を正しく表示しているものと認めます。

(5) 決算報告書は、予算の区分に従い決算の状況を正しく表示しているものと認めます。

(6) 理事長、副理事長及び理事の業務執行に関しては、不正の行為又は法令及び定款に違反する重大な事実はありません。

なお、理事長及び副理事長と法人間の利益相反取引は認められません。

以 上